

様式第9号

令和8年3月31日

令和7年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 日本共産党 宇都宮市議員団

代表者の役職名・氏名 団長 福田 久美子

令和7年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収 入

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	3,600,000円	
預 金 利 子	2,126円	
合 計	3,602,126円	

2 支 出

科 目	金 額	摘 要
研 究 研 修 費	497,337円	
調 査 活 動 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	95,732円	
広 報 広 聴 費	2,092,985円	
人 件 費	0円	
事 務 費	911,687円	
その他の経費	0円	
合 計	3,597,741円	

2 残 額 4,385円

様式第10号

政務活動費収入支出記入簿(令和7年度)

(No. 1)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
4	15	政務活動費(受入)			1,800,000		1,800,000
4	15	事務費	4月分コピー機・リース代	SMTパナ		26,180	1,773,820
4	15	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん93号」折込代	(株)栃木オリコミ・センター		386,192	1,387,628
4	15	研究研修費	「第75回(オンライン)市町村議会議員研修会zoom開催」受講料(福田)	(株)自治体研究社		14,550	1,373,078
4	15	事務費	4月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,369,030
4	15	資料購入費	月刊『保育情報』2025年4月号～2026年3月号	(有)ちいさいなかま社		9,360	1,359,670
4	28	資料購入費	下野新聞2025年4月分	田口新聞店		3,900	1,355,770
5	7	事務費	5月分コピー機・リース代	SMTパナ		26,180	1,329,590
5	12	事務費	4月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,896	1,326,694
5	12	事務費	5月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,322,646
5	20	事務費	包括保守サービス2025.4月～2026.3月	関東マルワ産業(株)		79,200	1,243,446
5	23	事務費	4月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		14,375	1,229,071
5	23	資料購入費	国保新聞年間購読料2025.4月号～2026.3月号	(社)国民健康保険中央会		5,980	1,223,091
5	25	資料購入費	『再エネ乱開発』	とちぎ地域・自治研究所		2,700	1,220,391
5	25	資料購入費	『再生可能エネルギーと環境問題』	とちぎ地域・自治研究所		1,600	1,218,791
5	25	資料購入費	『こども誰でも通園制度にどう対応するか』	とちぎ地域・自治研究所		1,500	1,217,291
5	27	資料購入費	下野新聞2025年5月分	田口新聞店		3,900	1,213,391
6	3	事務費	6月分コピー機・リース代	SMTパナ		26,180	1,187,211
6	3	資料購入費	環境保全課が実施した第3期追加地下水調査におけるPFAS及びPFOAの計量証明書、情報公開請求に係る手数料	宇都宮市行政経営部行政経営課		70	1,187,141

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
6	4	資料購入費	令和7年5月8日実施(仮称)大谷スマートインターチェンジに係る地元説明会の議事録、情報公開請求に係る手数料	宇都宮市行政経営部行政経営課		160	1,186,981
6	10	事務費	5月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,821	1,184,160
6	10	事務費	6月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,180,112
6	20	事務費	フラットファイル・クリアホルダー	関東マルワ産業(株)		4,945	1,175,167
6	23	事務費	5月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		14,074	1,161,093
6	27	資料購入費	下野新聞2025年6月分	田口新聞店		3,900	1,157,193
7	3	事務費	7月分コピー機・リース代	SMTパナ		26,180	1,131,013
7	10	事務費	6月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,942	1,128,071
7	10	事務費	7月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,124,023
7	23	事務費	6月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		18,978	1,105,045
7	27	資料購入費	『全世代型社会保障改革とは何か』	(株)自治体研究社		1,400	1,103,645
7	28	資料購入費	下野新聞2025年7月分	田口新聞店		3,900	1,099,745
8	4	事務費	6、7月分パソコンリース代	SMTパナ		16,720	1,083,025
8	4	事務費	8月分コピー機・リース代	SMTパナ		26,180	1,056,845
8	8	研究研修費	「第76回(オンライン)市町村議会議員研修会zoom開催」受講料(福田)	(株)自治体研究社		7,550	1,049,295
8	8	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん94号」折込代	(株)栃木オリコミ・センター		235,465	813,830
8	12	事務費	7月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,811	811,019
8	12	事務費	8月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	806,971
8	18	預金利子(受入)			1,091		808,062

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
8	20	資料購入費	『少子化に立ち向かう自治体の子育て政策』	とちぎ地域・自治研究所		1,700	806,362
8	22	資料購入費	平成26年度から令和6年度の間に住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況のうち住民基本台帳法第11条第3項の規定に基づき告示・公表されたものの写し	宇都宮市行政経営部行政経営課		110	806,252
8	25	事務費	7月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		3,525	802,727
8	25	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん94号」印刷代	晃南印刷(株)		329,120	473,607
8	27	資料購入費	下野新聞2025年8月	田口新聞店		3,900	469,707
9	3	事務費	8月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	461,347
9	3	事務費	9月分コピー機・リース代	SMTパナ		26,180	435,167
9	10	事務費	8月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,972	432,195
9	10	事務費	9月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	428,147
9	24	事務費	8月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		5,373	422,774
9	25	研究研修費	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会	全国公的扶助研究会		10,550	412,224
9	25	研究研修費	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会	全国公的扶助研究会		10,550	401,674
9	25	研究研修費	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会	全国公的扶助研究会		10,550	391,124
9	29	資料購入費	下野新聞2025.9月	田口新聞店		3,900	387,224
10	2	研究研修費	会費3人分	とちぎ地域・自治研究所		41,500	345,724
10	3	事務費	9月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	337,364
10	3	事務費	10月分コピー機リース代	SMTパナ		26,180	311,184
10	10	事務費	9月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,785	308,399
10	10	事務費	10月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	304,351

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
10	15	政務活動費(受入)			1,800,000		2,104,351
10	15	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん95号」印刷代	晃南印刷(株)		327,030	1,777,321
10	15	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん95号」折込代	(株)トチギ・オリコミセンター		231,446	1,545,875
10	21	研究研修費	「第58回議員の学校」参加費(福田・原)	NPO法人多摩住民自治研究所		25,550	1,520,325
10	23	事務費	9月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		14,635	1,505,690
10	27	資料購入費	下野新聞2025年10月	田口新聞店		3,900	1,501,790
10	31	資料購入費	『Q&Aよくわかる生活保護ガイドブック3』	(株)明石書店		1,600	1,500,190
11	1	資料購入費	『よくわかる生活保護ガイドブック1』『よくわかる生活保護ガイドブック2』	(株)明石書店		2,200	1,497,990
11	1	資料購入費	『日本の子どもアドボカシーセンター』	(株)明石書店		2,500	1,495,490
11	1	資料購入費	『ジェンダー平等世界一』『入門貧困論』	(株)明石書店		4,600	1,490,890
11	2	研究研修費	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会 交通費・宿泊費3名分	研修費(3名分)		297,645	1,193,245
11	4	事務費	10月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	1,184,885
11	4	事務費	11月分コピー機リース代	SMTパナ		26,180	1,158,705
11	10	事務費	10月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		3,111	1,155,594
11	10	事務費	11月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,151,546
11	20	事務費	コピー用紙・付箋代	関東マルワ産業(株)		9,838	1,141,708
11	25	事務費	10月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		22,546	1,119,162
11	27	資料購入費	下野新聞2025年11月分	田口新聞店		3,900	1,115,262
12	3	事務費	11月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	1,106,902
12	3	事務費	12月分コピー機リース代	SMTパナ		26,180	1,080,722
12	10	事務費	11月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,887	1,077,835

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
12	10	事務費	12月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,073,787
12	22	事務費	HPデスクトップPC・エレコム変換アダプタ・初期設定作業費	関東マルワ産業(株)		182,710	891,077
12	23	事務費	11月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		20,642	870,435
12	25	事務費	タブレットカバー3つ	Amazon.co.jp		7,589	862,846
12	29	資料購入費	下野新聞2025年12月分	田口新聞店		3,900	858,946
1	5	事務費	12月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	850,586
1	5	事務費	1月分コピー機リース代	SMTパナ		26,180	824,406
1	5	資料購入費	「軌道運送高度化実施計画」に関する検討資料	宇都宮市行政経営部行政経営課		2,800	821,606
1	13	事務費	12月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,803	818,803
1	13	事務費	1月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	814,755
1	16	研究研修費	「第59回議員の学校」受講料(原・小室)	NPO法人多摩住民自治研究所		50,550	764,205
1	23	事務費	12月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		12,851	751,354
1	23	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん96号」折込代	(株)トチギ・オリコミセンター		191,252	560,102
1	23	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん96号」印刷代	晃南印刷(株)		301,730	258,372
1	27	資料購入費	下野新聞2026年1月分	田口新聞店		3,900	254,472
1	31	研究研修費	「第59回議員の学校」交通費・宿泊費(2名分)	研修費(2名分)		28,342	226,130
2	3	事務費	1月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	217,770
2	3	事務費	2月分コピー機リース代	SMTパナ		26,180	191,590
2	10	事務費	1月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,997	188,593
2	10	事務費	2月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	184,545
2	20	資料購入費	「たべもの文化」購読料	たべもの通信社		10,652	173,893

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
2	24	預金利子(受入)			1,035		174,928
2	24	事務費	1月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		2,865	172,063
2	27	資料購入費	下野新聞2026年2月分	田口新聞店		3,900	168,163
2	3	事務費	2月分パソコンリース代	SMTパナ		8,360	159,803
3	3	事務費	3月分コピー機リース代	SMTパナ		26,180	133,623
3	10	事務費	2月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,802	130,821
3	10	事務費	3月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	126,773
3	23	事務費	2月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		7,456	119,317
3	26	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん97号」印刷代	晃南印刷(株)		90,750	28,567
3	27	資料購入費	下野新聞2026年3月分	田口新聞店		3,900	24,667
3	31	事務費	3月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部		2,858	21,809
3	31	事務費	3月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		17,424	4,385

【①:研究研修費】

(4月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	15	受講料	「第75回(オンライン)市町村議会議員研修会zoom開催」受講料(福田)	(株)自治体研究社	14,550	4/8振込 振込手数料550円を含む
	◎		合 計			14,550	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【①:研究研修費】

(8月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	8	受講料	「第76回(オンライン)市町村議会議員研修会zoom開催」受講料(福田)	(株)自治体研究社	7,550	振込手数料550円を含む
	◎		合 計			7,550	

【①:研究研修費】

(9月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	25	受講料	第57回公的扶助研究全国 セミナー新潟大会	全国公的扶助研究会	10,550	振込手数料550 円を含む 実施 日10/30~11/2
2	9	25	受講料	第57回公的扶助研究全国 セミナー新潟大会	全国公的扶助研究会	10,550	振込手数料550 円を含む
3	9	25	受講料	第57回公的扶助研究全国 セミナー新潟大会	全国公的扶助研究会	10,550	振込手数料550 円を含む 実施 日10/30~11/2
	◎		合 計			31,650	

【①:研究研修費】

(10月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	2	会費	会費3人分	とちぎ地域・自治研究所	41,500	振込手数料100 円を含む
2	10	21	受講料	「第58回議員の学校」参加 費(福田・原)	NPO法人多摩住民自治 研究所	25,550	振込手数料550 円を含む 実施 日10/27~/28
◎ 合 計						67,050	

【①:研究研修費】

(11月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	2	交通費・宿泊費	第57回公的扶助研究全国 セミナー新潟大会 交通 費・宿泊費3名分	研修費(3名分)	297,645	実施日10/30～ 11/2
	◎		合 計			297,645	

【①:研究研修費】

(1月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	16	受講料	「第59回議員の学校」受講料(原・小室)	NPO法人多摩住民自治研究所	50,550	振込手数料550円を含む 実施日1/30~/31
2	1	31	交通費・宿泊費	「第59回議員の学校」交通費・宿泊費(2名分)	研修費(2名分)	28,342	
◎ 合 計						78,892	

【④:資料購入費】

(4月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	15	購読料	月刊『保育情報』2025 年4月号～2026年3月 号	(有)ちいさいなかま 社	9,360	4/9支払い
2	4	28	購読料	下野新聞2025年4月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			13,260	

【④:資料購入費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	23	購読料	国保新聞年間購読料 2025.4月号～2026.3月 号	(社)国民健康保険 中央会	5,980	振込手数料880 円を含む
2	5	25	書籍代	『再エネ乱開発』	とちぎ地域・自治研 究所	2,700	
3	5	25	書籍代	『再生可能エネルギー と環境問題』	とちぎ地域・自治研 究所	1,600	
4	5	25	書籍代	『こども誰でも通園制 度に対応するか』	とちぎ地域・自治研 究所	1,500	
5	5	27	購読料	下野新聞2025年5月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			15,680	

【④:資料購入費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	3	行政情報写し交付料	環境保全課が実施した第3期追加地下水調査におけるPFAS及びPFOAの計量証明書、情報公開請求に係る手数料	宇都宮市行政経営部行政経営課	70	
2	6	4	行政情報写し交付料	令和7年5月8日実施(仮称)大谷スマートインターチェンジに係る地元説明会の議事録、情報公開請求に係る手数料	宇都宮市行政経営部行政経営課	160	
3	6	27	購読料	下野新聞2025年6月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			4,130	

【④:資料購入費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	27	書籍代	『全世代型社会保障改革とは何か』	(株)自治体研究社	1,400	
2	7	28	購読料	下野新聞2025年7月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			5,300	

【④:資料購入費】

(8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	20	書籍代	『少子化に立ち向かう自治体の子育て政策』	とちぎ地域・自治研究所	1,700	
2	8	22	行政情報写し交付料	平成26年度から令和6年度の間に住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況のうち住民基本台帳法第11条第3項の規定に基づき告示・公表されたものの写し	宇都宮市行政経営部行政経営課	110	
3	8	27	購読料	下野新聞2025年8月	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			5,710	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④:資料購入費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	29	購読料	下野新聞2025.9月	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			3,900	

【④: 資料購入費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	27	購読料	下野新聞2025年10月	田口新聞店	3,900	
2	10	31	書籍代	『Q&Aよくわかる生活 保護ガイドブック3』	(株)明石書店	1,600	
	◎		合 計			5,500	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④: 資料購入費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	1	書籍代	『よくわかる生活保護 ガイドブック1』『よくわ かる生活保護ガイド ブック2』	(株)明石書店	2,200	
2	11	1	書籍代	『日本の子どもアドボカ シーセンター』	(株)明石書店	2,500	
3	11	1	書籍代	『ジェンダー平等世界 一』『入門貧困論』	(株)明石書店	4,600	
4	11	27	購読料	下野新聞2025年11月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			13,200	

【④:資料購入費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	29	購読料	下野新聞2025年12月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			3,900	

【④:資料購入費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	5	行政情報写し交付料	「軌道運送高度化実施計画」に関する検討資料	宇都宮市行政経営部行政経営課	2,800	
2	1	27	購読料	下野新聞2026年1月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			6,700	

【④:資料購入費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	20	購読料	「たべもの文化」購読料	たべもの通信社	10,652	振込手数料125円を含む
2	2	27	購読料	下野新聞2026年2月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			14,552	

【④:資料購入費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	27	購読料	下野新聞2026年3月分	田口新聞店	3,900	
	◎		合 計			3,900	

【⑤: 広報広聴費】

(4月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	15	折込代	議会報告「ほっとらいん93号」折込代	(株)栃木オリコミ・センター	386,192	4/4振込 振込手数料330円を含む
	◎		合 計			386,192	

【⑤: 広報広聴費】

(8月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	8	折込代	議会報告「ほっとらいん94号」折込代	(株)栃木オリコミ・セン ター	235,465	振込手数料330 円を含む
2	8	25	印刷代	議会報告「ほっとらいん94号」印刷代	晃南印刷(株)	329,120	振込手数料330 円を含む
◎ 合 計						564,585	

【⑤: 広報広聴費】

(10月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	15	印刷代	議会報告「ほっとらいん95号」印刷代	晃南印刷(株)	327,030	振込手数料330円を含む ※10/10 振込
2	10	15	折込代	議会報告「ほっとらいん95号」折込代	(株)トチギ・オリコミセン ター	231,446	振込手数料330円を含む ※10/10 振込
	◎		合 計			558,476	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【⑤: 広報広聴費】

(1月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	23	折込代	議会報告「ほっとらいん96号」折込代	(株)トチギ・オリコミセン ター	191,252	振込手数料330 円を含む
2	1	23	印刷代	議会報告「ほっとらいん96号」印刷代	晃南印刷(株)	301,730	振込手数料330 円を含む
	◎		合 計			492,982	

【⑤: 広報広聴費】

(3月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	26	印刷代	議会報告「ほっとらいん97号」印刷代	晃南印刷(株)	90,750	振込手数料330円を含む
	◎		合 計			90,750	

【⑦:事務費】

(4月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	15	リース代	4月分コピー機・リース代	SMTパナ	26,180	4/3引落し
2	4	15	通信費	4月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	4/10引落し
	◎		合 計			30,228	

【⑦:事務費】

(5月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	7	リース代	5月分コピー機・リース代	SMTパナ	26,180	
2	5	12	通信費	4月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	2,896	
3	5	12	通信費	5月分インターネット使用 料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	5	20	消耗品費	包括保守サービス2025.4 月～2026.3月	関東マルワ産業(株)	79,200	
5	5	23	保守料	4月分コピー機・カウンター 保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)	14,375	
	◎		合 計			126,699	

【⑦:事務費】

(6月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	3	リース代	6月分コピー機・リース代	SMTパナ	26,180	
2	6	10	通信費	5月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,821	
3	6	10	通信費	6月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	6	20	消耗品費	フラットファイル・クリアホルダー	関東マルワ産業(株)	4,945	
5	6	23	保守料	5月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)	14,074	
	◎		合 計			52,068	

【⑦:事務費】

(7月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	3	リース代	7月分コピー機・リース代	SMTパナ	26,180	
2	7	10	通信費	6月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	2,942	
3	7	10	通信費	7月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	7	23	保守料	6月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)	18,978	
	◎		合 計			52,148	

【⑦:事務費】

(8月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	4	リース代	6、7月分パソコンリース代	SMTパナ	16,720	
2	8	4	リース代	8月分コピー機・リース代	SMTパナ	26,180	
3	8	12	通信費	7月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,811	
4	8	12	通信費	8月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	8	25	保守料	7月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)	3,525	
	◎		合 計			53,284	

【⑦:事務費】

(9月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	3	リース代	8月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	9	3	リース代	9月分コピー機・リース代	SMTパナ	26,180	
3	9	10	通信費	8月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,972	
4	9	10	通信費	9月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	9	24	保守料	8月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	5,373	
	◎		合 計			46,933	

【⑦:事務費】

(10月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	3	リース代	9月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	10	3	リース代	10月分コピー機リース代	SMTパナ	26,180	
3	10	10	通信費	9月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,785	
4	10	10	通信費	10月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	10	23	保守料	9月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	14,635	
	◎		合 計			56,008	

【⑦:事務費】

(11月分:1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	4	リース代	10月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	11	4	リース代	11月分コピー機リース代	SMTパナ	26,180	
3	11	10	通信費	10月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	3,111	
4	11	10	通信費	11月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	11	20	消耗品費	コピー用紙・付箋代	関東マルワ産業(株)	9,838	
6	11	25	保守料	10月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)	22,546	
	◎		合 計			74,083	

【⑦:事務費】

(12月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	3	リース代	11月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	12	3	リース代	12月分コピー機リース代	SMTパナ	26,180	
3	12	10	通信費	11月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,887	
4	12	10	通信費	12月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	12	22	消耗品費	HPデスクトップPC・エレコム変換アダプタ・初期設定作業費	関東マルワ産業(株)	182,710	
6	12	23	保守料	11月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	20,642	
7	12	25	消耗品費	タブレットカバー3つ	Amazon.co.jp	7,589	
	◎		合 計			252,416	

【⑦:事務費】

(1月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	5	リース代	12月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	1	5	リース代	1月分コピー機リース代	SMTパナ	26,180	
3	1	13	通信費	12月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,803	
4	1	13	通信費	1月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	1	23	保守料	12月分コピー機・カウンター保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)	12,851	
◎ 合 計						54,242	

【⑦:事務費】

(2月分:1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	3	リース代	1月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	2	3	リース代	2月分コピー機リース代	SMTパナ	26,180	
3	2	10	通信費	1月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,997	
4	2	10	通信費	2月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	2	24	保守料	1月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	2,865	
	◎		合 計			44,450	

【⑦:事務費】

(3月分: 1 ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	3	リース代	2月分パソコンリース代	SMTパナ	8,360	
2	3	3	リース代	3月分コピー機リース代	SMTパナ	26,180	
3	3	10	通信費	2月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,802	
4	3	10	通信費	3月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
5	3	23	保守料	2月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	7,456	
6	3	31	通信費	3月分FAX使用料	NTT東日本(株)埼玉事業部	2,858	4/10引落し
7	3	31	保守料	3月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	17,424	4/23引落し
	◎		合 計			69,128	

政 務 活 動 実 績 報 告 書

2025 年 4 月 30 日	
会派名 日本共産党 代表者名 福田久美子	
(報告者) 議員氏名 福田 久美子	
実 施 日	2025 年 4 月 22 日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	第 7 5 回 市町村議会議員研修会 ZOOM 開催
調 査 研 究 項 目	分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！
調査研究項目	
1 開催日 2025 年 4 月 22 日 2 開催場所 ZOOM 3 主催者 自治体問題研究所 4 講師 森 裕之（立命館大学） 5 研修会の概要 日本の単独者世帯が全世帯の 3 分の 1 になり、孤立・孤独は所得格差による社会問題になっている。「人と人のつながり」を公共政策の柱に捉えて行財政の制度と実践を推進することは自治体のミッションであるという立場で、新しい地域財政の掲示をする。（別紙参照） 報告：櫛部武俊 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会代表理事 「釧路市の自立支援プログラム」等を取り上げ、「人と人のつながり」の中で仕事であれ、ボランティアであれ、「自尊心が得られること」「自分は価値のある存在であり、自分にとっても社会にとってもかけがえのない存在なんだと実感できる」就労を考える。（案内文より） （別紙参照） 6 まとめ 別紙参照	

記念講演

(報告者 福田 久美子)

分断と孤立を乗り越える
地方財政の新しい地平を求めて！
講師 森 裕之（立命館大学）

研修内容

日本社会に存在する孤立・孤独が増えた。日本経済の「元気」は減退してきた。孤立・孤独は属性の問題として捉えられ、社会全体の問題として扱われていなかったが、日本を「元気」にするためには孤独・孤立問題を解決するための「人と人とのつながりをつくる」(コミュニティ)を再構築する必要がある。

地方議会の役割は2つ

- ・ 予算の決定（税金の使途や集め方についての予算を決定する）
 - ・ 価値の発展（何に優先順位をつけるかを議会で話し合う）
- 地域の暮らしの発展のために予算の策定、編成、見直しを行う。

日本は家族以外の人との交流がない「まったくない」あるいは「ほとんどない」人の割合が多い。

- ・ 世帯の家族構成の割合変動

1986年は4割が家族・3世代であったが、2022年には単独世帯が3割になった。

友達がいらない割合も上昇しており、孤立の問題が浮き彫りになった。

2018年イギリスが世界初の孤独担当大臣を作った（政府として取り組んだ）

2024年「孤独・孤立対策推進法」が施行され「人と人とのつながりを目指す社会」

世界で2番目に早い、画期的なものであった。

当事者の立場にたってあらゆる分野において孤独・孤立推進を図らなければならない（高齢者・子ども・学校・家庭）

自尊感情を持つことは、他者とのつながりでないと幸せを感じられない。だから人と人とのつながりが必要なのである。複数の親友がいる人は人生の満足度や自尊心が高い。

- ・ 公衆衛生上の問題としては「医療費がかかる根本に孤独が関係している」

特別低額給付金（貧困者だけに給付をすると分断がおこる）

学校給食・地域の商店街（政策の論理と現実のギャップがある）

→最後には「人と人とのつながり」に行きつく。

経済の中に「コミュニティ」を入れることが大切である。

公共の物を「使って」→「交流する」ことがコモンズである。つまり公の施設やサービスを使って作ることである。今の日本の「人との対立を生まない様にする施策」を考えるには対立を生まない様にしないといけない。

自分たちは「どう考えるのか」「自治体の施策には人と人とのつながりを考えないといけない」。予算をどこに使うかを考えるときには、「人と人との対立を考える」こと。

例えば子どもにターゲットをあてた施策を作ることで、結果として人口が増・税収増となる。あくまでも「人とのつながり」が大切である。

- ・明石市の「子ども食堂」は自治体やまちづくり協議会により小学校区に一つで設置されており「遊び・学び」「地域との交流の場」「気づきの地域拠点」という3つの役目を持つ。
- ・大牟田市 中間組織（地域公益活動協議会）をつくることにより強力な地域福祉推進のネットワークが作られた（縦割りではないもの）

縦割りだった福祉の分野にお金を出し合って（一部）重層的支援体制を作るところは、国が出資するので「人とのつながり」を作ってほしい。

孤独・孤立問題を考えるならばぜひ、議会でも議論してほしい。

「真ん中に人との生活を維持することでつながりを維持する」（石破 2.0）

都城市は交流場所を作るとして図書館を中心市街地においた。地方創生の最も取り組んでいるものは「住民交流」。中間組織と行政が上手に協働しながら「孤独・孤立を防ぐ」のが大切である。

もっと、深いところで孤独・孤立を考えること

まとめ

議会は予算を付けて価値を実現するところである。さらに一般財源で運用能力が求められる。国庫補助金などは人口により算出されており、今後人口減少になるにつれ補助金や地方債は減少していく。そのときにいかに、「暮らしていて幸せだな」と思える施策を打てるかが大切である。その時に最も大切なのが「孤立・孤独の解消」「人とのつながり」である。縦割りだった施策の横軸に、この「つながり」を入れて考えたい。

(報告者 福田久美子)

第2部

希望をもって生きる自立支援釧路モデル
場づくり・仲間づくり 20年余の取り組みから
(一般社団法人) 釧路社会的企業創造協議会
代表理事 櫛部武俊

要旨

制度の変遷から読み解く就労と自立

◎福祉サービスを提供する事業者とサービス利用者を対等な立場へ
利用者の選択と契約によるサービス量を原則「措置から契約」へ「地域福祉」が初めて法律用語となった。

◎社会的な援護を要する人々に対する社会福祉の在り方に関する検討会
困窮者の救済を中心とした選別的な社会福祉から、安心できる社会福祉へと普遍化を目指す

◎2004年自立支援釧路モデルが始まる

2004年生活保護制度の在り方に関する専門委員会 自立支援とは就労による経済的自立のための支援(就労自立支援)のみならず、日常生活自立支援や、社会的なつながりを回復維持するなど(社会生活自立支援)を含むいわゆる三つの自立論が提起された。

加えて、被保護世帯と直接接している地方自治体が地域資源を踏まえ、自主性・独自性を活かして自立・就労支援のために活用すべき「自立支援プログラム」を制定。

これらを受けて、釧路市における生活保護受給世帯自立支援モデル事業に取り組んだ。

◎生活保護母子世帯自立支援モデル事業は公開制で行われ、市民が入って検討策を出した。策定する際には市、大学、第三者評価機関、ハローワーク、支援事業受託事業者も加わった。

◎釧路生活保護自立支援プログラムには、人の役にたつもの「中間的就労」が組み込まれている。

当事者は生活の仕方が違っていても、「私」という実在を獲得することが「自立」になる。

◎生活保護受給者の社会的居場所づくりと新しい公共に関する研究会(2010年)

生活保護受給者やその子どもたちが学習支援や、ありのままでいられる交流の場の利用、稼働年齢層なら就労体験、福祉的就労、社会参加などの交流の場などから就労支援プログラムへとつながり、新しい公共へとつながるような居場所づくりを行う。

◎中間的就労自立の場として漁業の漁網の仕立て作業に取り組む。

漁業は基幹産業であるが製網作業(現場)では高齢化が進み人手不足。中間的就労自立の場として同時に問題解決が狙える。

まとめ

「自立支援釧路モデル」は、支援策に市民が参加し自己完結型保護行政が行われた。なかでも中間的就労と社会的居場所の機能があり、就労に一律に追い立てるでもなく居場所の提供にとどまらない多様性を生み出していた。自分が社会にとって「私が存在していて良い」という肯定感を得られる場所を、地域資源の中に生み出し活用することが大切である。NCC だけでまかないきれないことがあると再確認することができた。議会活動の提案などに活用していきたい。

政務活動 実績 報告 書

令和 7 年 8 月 26 日

会派名 日本共産党宇都宮市議員団

代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 福田久美子

実 施 日	2025 年 8 月 22 日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	Zoom 開催
調 査 研 究 項 目	第 76 回市町村議会議員研修会
調 査 研 究 概 要	
1、開催日時	8 月 22 日(金)13:30~15:45
2、開催場所	Zoom 開催
3、主催者	自治体問題研究所
4、講師	奈良女子大学名誉教授 中山徹
5、研修会の概要	【講義】 こども誰でも通園制度に市町村はどう対応すべきか (講師) 奈良女子大学名誉教授 中山徹 【報告】 誰でも通園制度施行実施の状況 (報告者) 京都市職員労働組合 塚本真由美
6、まとめ	子ども誰でも通園制度は一時預かり事業と同じ基準で実施される。また、保育士の資格についても、職員の 2 分の 1 以上有資格者であればよく、1 日の利用者が 3 人以下の場合は有資格者の配置はゼロでも可能となっている。保育士のなり手不足の中相変わらずの低い基準のままである。 また、月 10 時間という短い利用時間では、預かる側が子どもの個性や発達の程度等十分な子どもの状況を把握できないことや、子どもの側からも 0 歳から 2 歳という対象年齢を考えたとき最も慎重な対応が求められる年齢であり重大事故のリスクも大きいものと考えられる。何よりも、子どもにとっても大きなストレスとなる点も課題といえると思う。 また、そのような中で事業者がコスト削減を優先した場合には、特に注意が必要になってくる。

保育士以外の保育担当者を雇用したとしても最低賃金ぎりぎりの賃金にせざるを得ないような財政措置のレベルである。通常保育よりもむずかしいため、ベテラン保育士を担当させたいが、この制度の財政措置の中では難しいとの現場の声が多い。

余裕活用型の場合は、在園児のクラスで保育を受けることになるが、追加の配置はないので、通常保育が計画通りに展開できるか、在園児への影響はないのかなどの懸念が当然起きている。

国が示している2024年度からスタートした異次元の少子化対策の一環としてこの制度がはじまったが、必要な予算は3,6兆円で、新たな国民負担は、子ども子育て支援金として国保税等に上乗せされることになる。財源の流用にほかならず、国民の合意は得られているとは思えない。一方で医療は、OTC類似薬の保険外しや高額療養費負担上限額の引き上げ等が進められていることには、国民合意は得られていない。

大きな問題を抱えたままの「こども誰でも通園制度」よりも、一時預かり事業が本来の目的に沿った利用ができるようにしていくことが本筋であろう。

各自治体で、制度改善を国に要望するように働きかけることが重要。

- ① 保育にかかわる各省基準の引き上げ
- ② 事業として成立するように保育単価を引き上げること
- ③ 公的保育制度をまもること
- ④ 民間事業者や延長等を含めた検討会を立ち上げ市町村と事業者が連携をして、より良い保育環境の整備をすること。
- ⑤ 条例を定めて、制度の趣旨や実態に見合った基準や利用方式、利用料金などを明確にすること。

非常に具体的で、議員として提案していける内容だった。大いに議会活動に生かしていきたい。

政 務 調 査 実 績 報 告 書

令和 7 年 11 月 5 日	
会派名 日本共産党宇都宮市議員団 代表者名 福田久美子	
(報告者) 議員氏名 福田久美子 原 ちづる	
実 施 日	2025 年 10 月 27 日、28 日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	三多摩労働会館 オンライン (選択)
調査研究項目	第 58 回 議員の学校
調 査 研 究 概	
1、開催日時	2025 年 10 月 27 日 13 : 00～17 : 10 28 日 10 : 00～15 : 00
2、開催場所	三多摩労働会館 あるいは オンライン (選択)
3、主催者	NPO 法人多摩住民自治研究所
4、講師	・ 地方自治研究者、NPO 法人多摩住民自治研究所 元理事長 池上洋通 ・ 東京都立大学名誉教授 NPO 法人多摩住民自治研究所 理事長 荒井文昭 ・ 東京工科大学教授、NPO 法人多摩住民自治研究所 副理事長 神小島 健 ・ 新外交イニシアティブ代表、弁護士 (日本・ニューヨーク州) 立教大学講師 ・ 沖縄国際大学特別研究員 猿田佐世

5、研修会の概要

第1講 10月27日 13:00～15:00

戦後80年、平和と人権の創造・実践舞台としての地方自治

～「地方自治の本旨」が保障する「権利としての地方自治」

池上洋通氏 地方自治研究者、NPO法人多摩住民自治研究所 元理事長

第2講 10月27日 15:10～17:10

教育委員会制度と公共施設再編 ～戦後80年の歴史からとらえる

荒井文昭氏 東京都立大学名誉教授 NPO法人多摩住民自治研究所 理事長

第3講 10月28日 10:00～12:00

戦争の傷と向き合い、平和を創る地域の試み

神小島 健氏 東京工科大学教授、NPO法人多摩住民自治研究所 副理事長

第4講 10月28日 13:00～15:00

自治体が挑む外交 ～トランプ政権下の日米関係と沖縄の挑戦

猿田佐世氏 新外交イニシアティブ代表、弁護士（日本・ニューヨーク州）

立教大学講師・沖縄国際大学特別研究員

6、まとめ

第1講 戦後80年、平和と人権の創造・実践舞台としての地方自治

～「地方自治の本旨」が保障する「権利としての地方自治」

- ・日本国憲法で規定された地方自治の意義及び本質について、詳細な資料のもと理解を深めることができた。また、戦後80年間には、政府によって改正の提案や改悪政策の強行が行われ、それに対する抵抗などの歴史も知ることができた。

また、地方自治体制の現状と課題を国際的な視野から見つめ学ぶことができた。

第2講 教育委員会制度と公共施設再編 ～戦後80年の歴史からとらえる

- ・教育の目的は、「人格の完成」にある。この根底には、戦争を引き起こした当事国としての反省に立って、政治から完全に独立した教育制度として確立してきた歴史がある。さらには、一人一人が「平和的な国家及び社会の形成者」となっていくことを目指すのが教育の目的であり、これは地方自治のあり方とも深く結びついているといった観点が重要であることを再認識する機会となった。教育委員会制度のそもそもを学び、現状での公共施設の再編を戦後の歴史からとらえると、基本的人権としての「教育を受ける権利」をそれぞれの自治体の中でどのように保障していくのか、真剣に考える必要がある。

第3講 戦争の傷と向き合い、平和を創る地域の試み

- ・ 山口県の長生炭鉱の発掘を進めてきた市民運動から地域の戦争遺構を発掘したりする取り組みは、非常に有効であることがよく理解できた。全国各地には、平和について記憶にとどめるべき遺構や記録がまだまだ埋もれており、地域でこうした記憶を平和運動に生かすことができる。

宇都宮でも、まだまだ埋もれた戦争遺構がたくさんあることを考えると、こうした取り組みを広げることが求められていると、再認識した。

第4講 自治体が挑む外交 ～トランプ政権下の日米関係と沖縄の挑戦

- ・ 米軍基地が集中する沖縄では、日米地位協定による苦難が今でも続いている。国際政治の研究だけではなく、外交や国際政治の表舞台でも大きな役割を担ってきた講師ご本人の経験からの話は、非常にリアルで、真実味が感じられた。トランプ政権の国際社会への影響は大きく、どのように向き合っていくべきかの基本は、国際法と憲法にあることを改めて認識した。また、憲法9条の持つ意義と力を発揮した日本の外交戦略こそが、世界をも平和に導くカギにもなると、認識を深めることができた。

最後に

日常の議会活動の中では見失いがちな、“憲法や地方自治法を長期的・歴史的視点から”見つめなおすことができた。また、今日の日本の原点が、第2次世界大戦、さらにはそれ以前の大日本帝国憲法のもとに歩んできた侵略戦争の歴史への深い反省から生まれた日本国憲法であることを改めて認識した。しかし、戦後80年の歴史において、現実には米国の軍事戦略のもとで軍事態勢の強化や、住民の権利と自治、社会保障や教育の基盤が崩されてきた。憲法が否定したはずの軍事力が日米安保体制のもとで拡大されている。地方自治体と平和の問題は実は切り離すことはできない。平和があってこそその国民主権、住民主権であることを深く認識する機会となった。

政務活動 実績 報告 書

2025 年 11 月 13 日	
会派名 日本共産党 代表者名 福田久美子	
(報告者) 議員氏名 原千鶴 福田くみ子 小室可奈子	
実 施 日	2025 年 10 月 30 日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	福井県福井市 フェニックスプラザ
調 査 研 究 項 目	中核市サミット 2025 in 福井 幸福を実感できる中核市の実現
調 査 研 究 概 要	
1. 開催日時 10 月 30 日 午後 1 時から午後 5 時	
2. 開催場所 福井県福井市 フェニックスプラザ	
3. 主催者 中核市市長会	
4. 講師 東京大学社会科学研究所 教授 宇野重規	
5. 研修会概要 ◎基調講演 地域から新しい日本をつくる 宇野 重規 ◎パネルディスカッション ・スポーツを通じた楽しいまちづくり ・地域に密着した安心な福祉体制のあり方 ・「元気×イノベーション」	
6. まとめ ・地方の中核市は、様々な問題に直面している。 ・ピンチをチャンスにと踏ん張る他市事例を学習し、今後の宇都宮市にも生かしていけるこ とがたくさんあり、参考になった。 ・今後の一般質問や委員会で生かしていきたい。	

基調講演

講師 東京大学社会科学研究所 教授 宇野重規

演題 地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～

現段階の中核市は人口減少や少子高齢化、人口流出等の問題を抱え悩んでいる。地方から流出した人口はブラックホールと化した東京に飲み込まれ、一極集中はさらに高まっている。そのような中で地方の中核市がやるべきことは何か。

挫折を経験することから希望が生まれるように、例えば災害後をもとに戻すだけでなく、市民目線をおおいに生かした「作り変え＝デザイン」という考えが重要ではないか。

今後数十年続く多死社会では、3 件に 1 件が空き家となる予想もある中で、複数居住地といった新しい考え方や仕組みも必要ではないか。

民主主義で決めることを大事にしながら、地方ならではの柔軟性や住民との近い距離を活かして発信し作っていくことが必要となるのではないか。

パネルディスカッション

報告者 原ちづる 小室かな子

第3会場「元気×イノベーション」～未来をつくる地域づくり～

コーディネーター 仁愛大学人間学部コミュニケーション学科 南保 勝

コメンテーター 福井商工会議所 嶋田 浩昌

パネリスト 山形市長 佐藤孝弘

八王子市長 初宿和夫

吹田市長 後藤 圭二

山形市・・・健康医療先進都市 文化創造都市 を目指す。

キーパーソン 馬場正尊氏(建築家/東北芸術工科大学) の協力のもと、拠点施設の
整備…「クリエイティブと産業を暮らしでつなぐ」

↓

・文化財の活用・公民連携の実践・中心市街地活性化への寄与➡やまがたクリエイテ
ィブシティセンターQ1…オフィスやレンタル教室、カフェ等

○市内中心部元小学校を利用…元々市民にとって愛着のある場所、生きやすい場所

○地元企業がテナントとして入居…クリエイティブ人材の雇用、オリジナル商品

○マルシェ開催やテナント×トークイベント等で人が集まる

⇒中心市街地の歩行者通行料の増加等、活気の創出に寄与

「創造的破壊」＝「旧校舎」の新たな用途による地域再生

八王子市…イノベーション都市・八王子 を目指す

令和5年～12年を計画期間と位置づけ取り組み中

柱1 成長産業の創出

柱2 産業人材の多様化と活用の促進

柱3 地域・社会課題解決マーケットの創出

柱4 地域資源活用で稼ぐ力の強化

柱5 中小企業の持続的な成長支援

例) 社会に対して「高齢者の気持ちを伝える」事業

大学との連携による「まるごとキャンパス八王子」の実現等

「売れる製品づくり」のサポート事業等狙い通りにいかなかった事例も含めて、現在もチャレンジ中

吹田市・・・獲得すべき副次効果

- ・理念は構想前段階に発信
- ・税収を呼ぶ非課税施設
- ・人は街の機能に誘引される をポイントに

操車場の機能廃止によるまちづくり用地 23ha をどう生かすか

よくある人口増&収益施設は「基本的に除外」と当初に宣言→やがて衰退することが目に見えているから

➡目指すは健都…北大阪健康医療都市

国立循環器病研究センターや市民病院を中心に

副次効果・医療界の認識 ハイブランドエリア

→進出意欲 格の向上

- ・医療関係者、研究者の居住

→税収 住環境 人口増

- ・周辺地域の不動産価値向上

→固定資産税増収

- ・地域への好影響

→街が変わる

まとめ

基調公演を受けてのパネルディスカッションでは先進的な取り組みをされている事例を聞きました。それぞれ違った視点でまちづくりに取り組んでおり、地域資源をおおいに活用しながら住民の声を聴き、試行錯誤もありながらもえに進んでいるのだなと感心しました。

宇都宮市とは条件が違いますが、取り組み方や市政については参考にできることがいくつもあり、宇都宮市の街づくりという点で今後の一般質問等に活かしていけたらと思います。

パネルディスカッション

第2会場 「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」・・・報告者 福田久美子

- ・コーディネーター 福井県立大学 看護福祉学部 社会福祉学科 准教授 永井裕子氏
- ・コメンテーター 福井大学大学院 工学系部門 准教授 菊地吉信氏
- ・パネリスト 岐阜市長 柴橋正直氏
豊田市長 太田稔彦氏
松江市長 上定昭仁氏

1、すべての人に「居場所」と出番を～引きこもり支援の取り組み

岐阜市長 柴橋正直氏

・岐阜市では、R5年度にひきこもり支援を専門とする部署を設け、R7年度からはさらに相談しやすい環境整備により、相談のハードルを下げることを目的に引きこもり相談室を設置し、そこに居場所の機能を付与した「ひきこもり地域支援センター」として位置付けている。また、様々な背景や事情に応じた、多様な支援策を検討するための「ひきこもり支援連携会議」を設置して地域支援センターの設置にあたっての機能や体制を検討し、オンライン居場所、家族向け学習・相談会を予算化、実現してきた。

2、豊田市の地域共生社会に向けた「地域密着した安心な福祉体制」

豊田市長 太田稔彦氏

・豊田市では、これまでの関係性をこえて「つながりあえる地域」「安心な暮らし」「生きがい」とともに作り一人ひとりが、幸せを感じられる社会の構築を目指している。この3本柱の実現のために、①地域のことは地域が決める地域自治システム「わくわく事業」、地域課題解決事業、②安心な暮らしを支える「相談事業・重層的支援体制」 ③社会参加支援「ずっと元気プロジェクト」「とよた多世代参加支援プロジェクト」などに取り組んでいる。

3、みんなでやらかい福祉でまちづくり

松江市長 上定昭仁氏

・福祉計画の中で、居場所づくりや人と人との交流も広い意味での課題ととらえ、①人づくり・地域づくりの推進②包括的な支援体制の充実 ③福祉サービスが利用しやすい環境整備 ④生活課題の解決に向けた取り組みを推進する ⑤誰もが安心して住み続けられるまちづくりを推進する という5つの目標を掲げて取り組んでいる。

・「ふくし何でも相談所」は、H29年から開設され、地域住民に身近な分野を問わない総合相談窓口として社協や地域包括支援センターのほか、社会福祉法人や薬局に設置が進められ、R7年には47か所に設置され、市民の身近な相談窓口となっている。

・子ども・若者・高齢者・生活困窮者・不登校・災害対応などきめ細やかな福祉の観点からの取り組

みが多様に展開されている。

これらの取り組みの考え方の中心にあるのが、「地域のつながりの希薄化」「地域の担い手不足」が進展する中で、「みんなでやらこい」の精神で推進しているとの報告だった。

まとめ

・市民の中にある困りごとは、様々な要因が絡み合い結果として生活困窮などにつながっている。岐阜のように「不登校・ひきこもり・８０５０問題」を一体の問題としてとらえ、切れ目のない支援としていくことは重要な視点だと思う。また、豊田市の重層的相談支援体制は消防本部までを含む９部３５所属となっており、非常に幅広い連携がとられて、横断的な会議が２か月に１度行われている点で非常に現実的に機能していると感じた。

市民が抱えて居る困りごとを本気で、何とかしようという気概にあふれていた点が印象的だった。

政務活動 実績 報告 書

2025 年 11 月 27 日	
会派名 日本共産党 代表者名 福田久美子	
(報告者) 議員氏名 原千鶴 福田くみ子 小室かな子	
実 施 日	2025 年 10 月 31 日～11 月 2 日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	新潟県新潟市 新潟県民会館 新潟県立大学
調 査 研 究 項 目	公的扶助研究全国セミナー新潟大会
調 査 研 究 概 要	
1. 開催日時 10 月 31 日 13 : 30～16 : 30 11 月 1 日 9 : 30～12 : 30 13 : 30～16 : 30 11 月 2 日 9 : 30～12 : 30	
2. 開催場所 新潟県新潟市 新潟県民会館、新潟県立大学	
3. 主催者 全国公的扶助研究会 第 57 回公的扶助研究全国セミナー新潟大会実行委員会	
4. 講師 弁護士、鴨川法律事務所 尾藤 廣喜	
5. 研修会概要 1 日目 全大会 記念講演 リレートーク 2 日目 午前企画・午前午後通し企画・午後企画 3 日目 企画	

記念講演 市民が生存権を取り戻すとき～いのちのとりで最高裁判決の意義と課題～

講師 尾藤 廣喜（弁護士、鴨川法律事務所）

2025 年 6 月 27 日最高裁は、2013 年からの生活扶助費平均 6.5%の大幅減額について、専門的知見との整合性に欠けるとして取り消す画期的判決を言い渡した。生活保護基準は、国が私たちに約束した最低生活費であり、多くの社会保障制度の物差しになっているナショナルミニマムだ。判決は国の政策の根幹が違法に決められたと断罪したものである。

しかし国は真摯に向き合う姿勢がなく、私たちは厳しく監視し声を上げ続けなければならない。

リレートーク 私と生活保護

生活保護世帯出身の大学生

ケースワーカー (CW) は家庭に深く入り込む…子どものいのちを救う最前線にいるという認識を持ってほしい。

親切と甘やかすことは違う。親切とは先のことを見て、今厳しいことでもきちんと伝えてくれること。

生活保護利用者

- ・ 精神の問題や家族との問題があり、現在一人で暮らしつつ生活保護を受給。
- ・ 相談支援専門員から生活保護の制度を聞き、利用に至った。自分一人では「知ることさえなかったかもしれない。
- ・ 現在は障害福祉サービスを利用し、就職を目指している。
- ・ 生活保護を利用して本当に良かった。

新潟市福祉事務所

担当する世帯の方々から聞いた声を紹介

- ・ 物価高で生活が本当に大変
- ・ 同じ生活をしていてもどんどん保護費が足りなくなっている…生活扶助が足りないということは「健康で文化的な生活」ができず、医療費の増額につながってしまうのではないかと。
- ・ 誰かの知恵を別の誰かに循環させることができるのは、CWだからこそできると誇りを持っている。

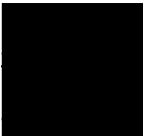
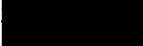
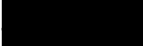
2 日目

報告者 原 ちづる

午前午後通し企画

「子どもの育ち、学びを支える」～CWに知ってほしいこと、CWだからできること～

講師 小池 由佳(新潟県立大学)

報告者 ・  (新潟市子ども家庭課)
・  ((一財) 未来応援奨学金にいがた)
・  (未来応援奨学金にいがた奨学生)

午前の部 特定妊婦～学齢期の子ども支援・保護者支援

講師 小池 由佳

近年の子ども家庭福祉のポイントの確認

- ・ 子ども家庭福祉の理念「子どもの権利」
- ・ 在宅維持、家庭養育、家庭的養育
- ・ 市町村ベースの体制強化
- ・ 虐待対応の拡充(不適切保育、性暴力)

子ども施策は子ども基本法の 6 つの理念を柱に考える…子ども福祉の理念も「子どもの権利」を最重要視

子どものいる世帯への支援…妊娠した時から始まる

検診、母子手帳交付、育児用品の準備、出産の場所や費用

出産後に受けられるサービス、育児環境、心理面での準備、支援者はいるのか等

→CWは様々なサービスやネットワークをコーディネートできるようになることが大事

ex)新潟市の場合…特定妊婦は約 1 割で増加傾向→出産前～就学前の子どもに対する保護者支援が特に必要

保護者の経済的安定…生活保護→経済的安定の次は何を目指すのか⇒保護からの自立だけでなく子どもの安全な環境の整備を。

子どものいる世帯の状況については「子どもがどうしたいのか」という子ども中心の視点を

CWは・行政の介入に拒否的な世帯でも比較的介入しやすい

- ・ 家庭訪問により生活状況を目視確認しやすい
- ・ 生活状況の確認のため、保護者への働きかけができる
- ・ 支援者が中心となって支援のコーディネートができる

⇒生活保護CWは強い支援力を持っている。

午後の部 超本質的に大学生の実態を考える～現役大学生の生の生の生の声から～

報告者 

日本各地で無料の塾や学習スペースの拡充が進んでおり教育機会格差の解消に向けた活動は活発化している。しかし厚労省の調査等からはひとり親家庭等の進学率が全体の進学率を下回って

があり生活困窮と世帯タイプの影響を受けていると感じる。家庭的背景は「進学」だけでなく、将来の「夢」においても影響があるのではないかな。

子どもたちが「夢をあきらめない」ことを応援するのが未来応援奨学金にいがたであり、その受給者からのお話をもとに大学生のリアルを知ってもらいたい。

報告者 新潟大学法学部

生活保護を受けるシングルマザーの家庭で育つ。給付型・貸与型を問わず様々な奨学金に応募していたが「生活保護家庭の子どもに奨学金を給付してもよい仕事につけなかったり、中退したりで結局貧困の再生産になるだけだ」という理由ですべて落選。「未来応援奨学金にいがた」だけが給付していただけることになった。

生活費の一部や、資料代として使わせてもらっている。非常にありがたいし、役立っている。それでも生活は大変だが頑張って夢をかなえたい。

→ の学校の状況やアルバイトの実態、生活リズム等のヒントから、ひと月にかかる金額を予想し、実態と比較する(グループワーク)

→ 学生の大変な生活実態の一端が見える

大学生活期間とは「広義的な意味における学びの時間」であり、勉強だけでなく様々な体験をつめる期間。学生の本質的な「生活」に真摯に向き合うことが必要

3 日目

報告者 原 ちづる

「精神・知的・発達障がいを持つ人への地域生活支援～地域で暮らす、地域で支える～」

助言者 ■■■■■ (神戸市垂水福祉事務所)

コーディネーター ■■■■■ (大阪狭山福祉事務所)

精神・知的・発達障がいを持つ方々の地域支援を支えるなかで、支援者が日々直面している迷いや悩みを持ち寄り参加者同士で共有しあう。特に「生活保護制度がどのような役割を果たせるのか」「制度の壁や限界にどう向き合うのか」といったテーマについて。

立場や職種の違いを超えて自由に意見交換するなかで、経験の違いから生まれる多様な視点が今後のヒントにつながるのではないかな。

グループに分かれて事例検討を取り入れたグループワーク、意見交換を行う。

- ・ 生活保護利用者では精神に問題を抱えている方が非常に多い。また多くなっているという現場での実感がある。
- ・ 精神の問題からか仕事が続かず、若い方が生活保護になっている方も多い。→どうして精神に問題を抱えてしまったのかというところの考察も必要になるのではないかな。
- ・ 依存傾向な方との適切な距離の取り方が難しい。
- ・ なかなか制度を理解できない方も少なくなく、丁寧な対応が求められる。
- ・ 金銭面の管理が難しい方が多い。
- ・ 約束は守る方が多い印象。
- ・ 生活保護から脱却するための制度に変えていくことが求められると感じている。

→貯金の範囲の拡充

などたくさんの意見交換ができた。

まとめ

参加者の多くが福祉事務所の職員というなかで議員として参加させていただき、CWの皆さんの思いなどがとてもよくわかり勉強になりました。私たちは議員の仕事として、様々な方の「困った」を解決するための一つとして「生活保護の利用」につなげます。私たちも勉強を重ね、CWさんとの良好で透明な関係を私たち自身も築き、「住民の福祉の向上」に努めていきたいです。

報告者……福田久美子

2日目 11月1日 (土) 企画

午前⑥ 認知症 「わたしの暮らし・わたしの気持ち」

～認知症支援の現場から考える意思決定と権利擁護～

講師・コーディネーター：[redacted] (新潟県認知症ケア専門士会会長)

報告者：[redacted] さん (地域包括支援センターやまぼうし)

[redacted] さん (新潟県福祉保健部高齢福祉保健課)

認知症当事者とそのパートナー

[redacted] さん (足立区足立福祉事務所)

・まとめ

認知症ケアパスとは、多職種間での連携をスムーズにするため、地域で認知症に関する医療・介護サービスの利用を見える化するために活用するものである。認知症軽度の段階で、認知症の当事者の社会参加ニーズに応じた支援が少ない状況がある。そのような中で、新潟県胎内市では、認知症の診断は受けたが、介護保険等のサービスにはつながらず専門職ともかわりのない期間、いわゆる空白の期間を支援する事業「チームオレンジプラスたいない」を行っている。病気や障害があってもやりたいことをあきらめずそれをみんなで叶える場所というコンセプトで活動している。声に出せない人の思いをどう支えていくか、だれもが尊重され、だれもが地域で生きる力を取り戻せる社会の実現を目指す取り組みは、大変素晴らしく、宇都宮市でも参考にできる取り組みであると強く感銘を受けた。

また、新潟県では認知症施策基本計画の策定会議には、認知症のご本人やご家族にも、策定委員として加わってもらい、当事者の意思や思いが尊重されるよう取り組んだとのこと。こうした実践が、重要だと改めて認識する機会となった。

午後⑦+午後① ひきこもり 「ひきこもり・8050について考える」

～ソーシャルワークの視点の当事者理解と連携による自立の支援～

講師・助言者：[redacted] (NPO 法人新潟ねっと)

[redacted] (新潟市ひきこもり相談支援センター)

報告者 [redacted] さん (関川村社会福祉協議会)

[redacted] (新潟市北福祉事務所)

ひきこもり経験者

・まとめ

ひきこもりという状況をどのように捉えるかによって支援の在り方は大きく異なってくる。2025年1月に厚労省がだした「ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～」では、ひきこもりという状況に対して「治す」というアプローチではなく、彼らを孤立させているのは

社会の責任であり変わべきは地域社会であるという観点を持つと同時に、彼らの心理状態や不安、葛藤などを理解し支援者はそれらに対してアプローチすべきという考え方が取り入れられている。小規模自治体である新潟県関川村では、「ひきこもり支援プロジェクトチーム」を立ち上げ、行政・社協・教育機関・医療・民生委員など 20 名規模の体制を作り、全戸対象の「日常生活の困りごと調査」を実施。47 名がひきこもり状態と推定され孤立の実態とオーダーメイドの支援を要していることが明らかになった。R4 年からは毎年「ひきこもりフォーラム」を開催、翌 R5 年度からは相談窓口を開設した。

NPO 法人プエルタハルを利用している当事者からの報告などもあり、当事者の願いや本音を聞くこともできた。また、支援する側からも「そもそも私たち、ケースワークする時間確保できている？」との声は切実で「福祉事務所としてすべての世帯に目を向け、組織として支援していくための準備として、時間を作るための取り組みから始めなければならない。」こと自体、非常に立ち遅れている原因であると再認識した。ここをクリアすることから始めたい。

3 日目 11 月 2 日（日）午前②

生活困窮者支援 「いのちをつなぐ、つながる支援」

～生活自立困窮者支援から改めて連携について考える～

コーディネーター： [REDACTED]（京都市役所福祉のまちづくり推進室）
[REDACTED]（新潟県パーソナル・サポートセンター）
報告者： [REDACTED]（新潟県パーソナル・サポートセンター）
[REDACTED]（村上市社会福祉協議会）
[REDACTED]（村上市社会福祉協議会）
[REDACTED]（燕市役所社会福祉課）

・まとめ

生活困窮者自立支援制度が H27 年 4 月に施行されが、あらためて福祉事務所との関係性という水際作戦よろしく沖合作戦という声も聞かれている。新潟市のパーソナルサポートにおいて、福祉事務所との連携として面接から申請まで同行支援を行っている。重層的支援体制整備事業や充実した社会資源において、他制度との連携を取りながら自立支援相談機関として生保申請に同行支援することはその役割や立ち位置からも合理性があると思った。

また、燕市では生活困窮者支援を直営で運営している。最大のメリットは連携のしやすさで生保の相談員と困窮者支援の相談員が、一緒に話を聞くこともできる点では、相談者・相談員双方の負担軽減にもなる。こうした取り組みを相談者の困りごとに寄り添った形で柔軟に行うことができるとより良い形が作れると思った。

(報告者 小室かな子)

2 日目

午前 企画① 生活保護入門講座

生活保護とはどういう制度か? ～制度の概略と事務のポイント～
京都市保健福祉局福祉のまちづくり推進室 [REDACTED]

午後 企画③

事例検討「問題解決しない事例検討会」

講 師 [REDACTED] 北陸 HIV 情報センター (金沢市) ソーシャルワーカー
「問題解決しない事例検討会」

事例提供者 [REDACTED] 三条市社会福祉事務所 ケースワーカー

企画① 生活保護とはどのような制度であって、保護の基準・規定、「生活に困窮しているとは」、最低生活費の計算方法、「保護の要件とは」など、深掘りと法的根拠や計算方法を確認した。

企画③

まず「地域連携」「多機関・多職種連携について考える」

お互いが持つ専門性を認め、尊重しあいながらお互いを補完しあえる関係性を作り、「溝を埋める」のではなく「橋を掛ける」ことでゆるやかにつながり続ける連携。

「問題解決しない事例検討会」の理念

・支援者側から見たその人を理解すること≠その人の側に立ちその人の目線や思い、見えている景色・社会・世界を理解できるように努めること。

・クライアントをより深く理解するために「対話」を重ねていく前段階が「仮説づくり」であり、それを活かす方法は「仮説+検証=対話」となる。

【ポイント】 本人がいないところで、本人の事を決めない・決めつけないこと。

生きる主体を本人の手に返すこと。

「問題解決しない事例検討会」の進め方と参加のコツ

1) 事例紹介 2) 質問タイム 3) 仮説の生成 4) わかちあい

事例報告者と質問者に分け、事例紹介時は聞くに徹する。質問タイムが始まったら一問一答式でたくさん聞き出す。報告者がわからないことは、「わからない」「知らない」でよい。客観的事実を問う質問と、知っている事実だけを回答。

その後、参加者で「本人になった視点の仮説」を立て、「○○かもしれないね」等と、わかちあう。

特徴

クライアント本人は参加しない

結論・まとめ・発表などはしない

この方法で参加者に求められる姿勢

誠実な関心・謙虚さ・おおらかさや、専門性を持つもの同士であってもお互いを尊重する寛容さである。

実際に事例提供を受けてロールプレイング

まとめ

自分の主観ではなく客観的事実から出てくる事をつなぎ合わせ、本人の視点に立った仮説を作り上げて行く過程は「仮説と検証」そのものだった。

たくさんの方々と共有することで「その人」を多面的に考えていく力を培えると考えました

(報告者 小室かな子)

3 日目

午前 企画①

「居住福祉」～住居は福祉と生活の基盤 健康で文化的な住まいの保障のために～
地域における居住支援のための連帯体制づくりは可能か

講 師 石川 久仁子 (大阪人間科学大学)

報告者 [REDACTED] (福祉住環境コーディネーター)

・生活保護における住居扶助及び居住支援のあり方

[REDACTED] ((一社) 居住サポートにいがた)

・市町村における住まいと住まい方の支援

[REDACTED] (居住支援法人ライフアカウント)

・ライフアカウントにおける居住支援の取り組み方

居住福祉

1) 入居支援 2) 居住生活支援 3) 連帯保証問題の解決、これらを同時に取り組むことが必要であり、単身世帯が増え高齢化も重なり居住を確保することが困難になることが予想される。

住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化が必要となるが、そのなかで居住支援協議会は、地域の居住支援体制の整備を進める「つながりの場」である。

期待される機能は各団体と連携をする際に生まれる「隙間」を埋めることである。

- ・土台作り (住宅・福祉がお互いの立場を理解し、連帯共同する)
- ・仕組みづくり (最適な役割分担を担い支援を円滑にする)
- ・資源づくり (多様なニーズに対応するため地域資源を拡大・開発)

居住支援法人制度の見直しが図られ、居住支援法人による地域ニーズに対応した効果的な居住支援の取り組みの促進や、そのための人材育成、適切効果的な指導監督を行うなど要配慮者と支援者の双方が「適正な居住支援法を選択できる仕組み」の構築を図る。

まとめ

居住支援法人制度は宇都宮において、すでに実施している制度であった。3名の報告も踏まえ、住居が生活にとって基礎であることが再確認できた。住宅扶助は金銭給付が原則であるが、そもそもは『健康で文化的な最低限の生活』を送ることができる住宅利用を保証することが目的』である。住宅扶助基準内で借りられる住宅では、老朽化や日照不足に陥っている物件が多いため、福祉事務所の現場から住宅扶助の引き上げの改善を提出

すること、と提起されていた。住宅扶助本来の目的を満たすために、生活保護新規開始時調査における住宅の質・居住環境の確認や、世帯構成減少による住宅扶助額が下がる場合の対応など留意する点が述べられていた。居住環境の確認や公的機関の狭間にこぼれ落ちてしまう人を拾い上げるため、民間との協力も必要であるという実践報告を聞き、視野を広げることができた。今後の調査研究に活かしていきたい。

政 務 活 動 実 績 報 告 書

2026 年 2 月 3 日	
会派名 日本共産党 代表者名 福田久美子	
(報告者) 議員氏名 原 ちづる 小室 かな子	
実 施 日	2026 年 1 月 30 日～31 日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	・オープンイノベーションフィールド多摩国分寺 (ZOOM 有)
調 査 研 究 項 目	第 5 9 回 議員の学校
調査研究項目	
1 開催日 2026 年 1 月 30 日～31 日 2 開催場所 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺 3 主催者 多摩自治体研究所 4 講師 集中講義①～③ 森裕之氏 (立命館大学教授) 実践報告 伊藤真一氏 (東京都東村山市議会) 神山玄太氏 (山梨県甲府市議会) 集中講義④ 石川満氏 (「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事) 5 研修会の概要 自治体財政の基本と財政危機の正体、新年度の地方財政計画と自治体予算への影響、現役議員による予算議会への実践報告、社会保障関係予算の動向についての学習を行う。 6 まとめ 議会は予算の決定や社会発展の在り方を議論していく場である。今後は人口減少し高齢化になることで所得の減少・財政基準額の減少により地方税と地方交付税の減少が考えられ、結果として一般財源の減少に結びつく。経常収支比率や性質別歳出項目などポイントをつかんで予算の決定や審議に向かう事が重要である。	

集中講義①～③

財政危機！？を乗り越える

自治体財政の本質を知り、責任ある制作論議のために！

森裕之氏（立命館大学教授）

① 自治体財政の基本と財政危機の正体

議会の役割：予算（財政運営）の決定・価値の発展

自治体財政の唯一のルールは赤字にしないこと

赤字（財政破綻）と財政危機：基金が底をつけば自治体は財政破綻する

一般財源が重要：自治体自身が使徒を決めることができる財源であり、一般財源が少なければ特定財源が入ってこない

経常収支比率は最も基本的な指標：この比率が高いほど財政が硬直化している

健全化判断比率の高さ：高いほど財政が逼迫している。

将来負担比率の高さ：財政逼迫が将来に渡って続くことを含む。

② 新年度の地方財政計画と自治体への予算への影響

国の一般財源総額は 67.5 兆円確保、地方交付税総額 20.2 兆円確保。

臨時財政対策債は新規発行額をゼロ。

令和 8 年度は地方税対策費の給与関係経費と公営企業繰越金が上がっている。

国から降りてくるメニュー（物価高・官公需の価格転嫁への対応など）は使用用途が決められていないので自治体で必要なことに使用すべき。

③ 予算審議をリードする視点・論点・攻めどころ

予算審議のポイント：財政見通しを持つ・自治体は将来像を適切に見据えているか・地方財政措置のある事業がうまく使われているか確認する。

政策提案に必要なポイントや予算審議で何を質問するかを考える。

政策を実現すれば問題が解決するか、取り組まない限り解決しない問題か、などポイントを付けておくこと。予算審議の際には「本質的であり具体的」な内容を質問し提案していくこと。

また、実施したことで良い点があった場合は縦割り行政ではなく横展開行政で部署を横断するような「スタンダード」を確立していくこと。

地方財政計画と今後の自治体：人口減少社会、公共施設の統廃合や防災減災、などについて自治体の自治体予算の戦略を考える。

多様な公民連携政策

テナント先付方式による官民複合施設の整備

方法) 施設の建設着工前にテナントを固め、テナント料介入から建設費を逆算する先付方法
公共施設再編と「人と人のつながり」(都城市)の回復で市中心地集客施設の人数・通行人数が増加。

方法): 大型店舗の郊外出店に伴い中心市街地が衰退。中心市街地に公共施設を再配置し、まちの
「記憶(デパートを図書館へ)」と公共施設の矜持。

: まちなか広場とイベント(年間200回)→年間200回が契約条件。

まとめ

人口減少により自治体の財力はひっ迫していくなか、何を優先課題として取り組むか、まちづくりの優先課題は何なのかを議論して行くことが必要であると考えた。そこに、いかに「人とのつながり」をはずさずに入れられるかで、街の活気は変わってくる。本市の財政のあり方次第で市民の生活や満足度、人とのつながりは変わってくるだろう。今後の議会審議に活かしていきたい。

実践報告

「財政に強い現役議員が語る～予算議会、私ならこう臨む」

伊藤真一氏（東京都東村山市議会）

神山玄太氏（山梨県議会）

- 1、財政調整制度の歴史
- 2、財政課の仕事から地方交付税を見る
- 3、地方交付税のしくみ
- 4、国が算定する需要額の合理性と地方分権を考える

- ・自分の質疑がどれだけ議会の議決にどれだけ役に立っているか。
- ・持続可能な財政運営であるか
- ・将来世代へのメッセージを打ち出しているか

まとめ

地方交付税の歴史や基準財政需要額などの基本的なところのおさらいとなった。
各議員の専門分野の意見を取り上げすり合わせることで課題解決へ近づく。議員個人や会派の違いで意見の相違はあるが、問題解決に向けてまとめていくことが必要な視点であることを学んだ。
議会の質疑や常任委員会での意見交換などで活かしていきたい。

集中講義④

社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし

講師 石川 満 氏

(「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

○これから日本の社会保障と社会福祉がどうなっていくかを考察

国民の生活実態は苦しさを増しており、所得は平均所得金額以下が61%を占めている。OECDによる相対的貧困率の中央値の半分にも満たない世帯が2021年で15%もいる。

消費者物価指数は上がり続けているが、賃金は物価高騰に追いつかず厚生労働省2026年1月に発表した2025年11月の毎月勤労統計調査によると実質賃金は前年度から2.8%減り、11か月連続マイナスである。

日本及び主要国の実質賃金の推移をみると、1990年を100とした場合に2023年時点でフランス・ドイツは120から130へ、英国・米国は140台と増加しているが、日本は1990年とほとんど増加していない。

日本の実質賃金が増加しない理由は、非正規雇用の増加・企業の内部留保増と労働分解率の低下、ゼロ金利政策による円安や輸入関連物価の高騰などがあげられる。

今後、高齢者の一人暮らしは増加、認知症高齢者の増加、少子化は止まらず社会保障関連費は今後も増え続けると見込まれる。

一方、国の令和8年度の予算は「強い経済」を実現する予算となっている。保険料負担抑制に向けた社会保障改革が打たれており、OTC類似薬を含めた薬剤自己負担の見直しや高額療養制度の見直しなど、生活と命に係わる内容について改革として1,500億円程度の減額をしている。

だが、防衛関係費は2025年度補正予算後2%の11兆円へ。防衛費増もすでに決定しておりGDP3%になるのも時間の問題だ。

なんらかの増税策（法人税、所得税、消費税改革など）を講じない限り、国の財政困難は解決しない
抜本的に社会保障財源の改革を行わない限り、社会保障財源の減額が予想される。地方自治体では国の問題と責任逃れをせずに地方の特性を踏まえた社会保障関連施策を実施してほしい。

まとめ

実質賃金の低下、上がり続ける物価、少子高齢化、削られていく社会保障予算、年金支給額だけでは暮らせない、一方でたまり続ける内部留保や非正規労働者の増。健康で文化的な生活をする権利がある国民が、十分に暮らすことができない事態となっている。国の予算配分が市民生活に関わってくる為、地方自治体から国へ予算配分の改善を求める事や、社会保障制度を充実させるために議会の審議に活用したい。

政務活動実績報告書

2026 年 3 月 15 日

会派名 日本共産党

代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 原千鶴
福田久美子
小室かな子

実 施 日	2025 年 10 月 2 日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	とちぎ地域・自治研究所
調 査 研 究 項 目	2025 年度会費
調 査 研 究 概 要	
1, 開催日時 2025 年 10 月 2 日(2025 年度会費 13800 円×3 名分 計上) 2, 主催者 とちぎ地域・自治研究所 3, 会員としての実績と成果 栃木地域・自治研究所は 2002 年に設立され全国の調査・研究、運動にも学びながら「憲法と地方自治法の原則」に基づく「住民が主人公」を基本理念に、山積する地域や自治体の課題に的確に応えられるよう、広く各分野の研究所、議員をはじめ自治体関係者、そして県内各地で活躍されている地域住民運動の関係者と広く連携し、調査・研究活動に取り組んでいる団体です。 主な活動としては調査・研究事業、学習・交流事業があります。 (1)調査・研究事業重点テーマ ①地域・自治に関わる資料やデータの収集、分析 ②公共サービスの産業化、公共施設の統廃合、水道料金値上げなど住民自治の充実のあり方 (2)学習・交流事業 ①・2025 年 5 月 25 日開催 栃木県弁護士会館	

とちぎ地域・自治研究所第 24 回定期総会

「地域・自治体から再エネ・省エネで脱炭素社会へ」

NP0 地域づくり工房代表 傘木宏夫氏

・ 2025 年 11 月 22 日開催 パルティとちぎ男女共同参画センター

とちぎ自治講座

「県単位の保険料水準の統一、保険証廃止・マイナ保険証 どうなる国民健康保険～課題と解決方向を考える～」

自治体問題研究所研究担当常務理事 神田敏史氏

②自治体問題研究所主催事業への参加

第 67 回自治体学校 in 東京、市町村議会議員研修会、地方議員政策セミナーへの参加

* 上記のような研修会等への参加費については会員割引があります。2025 年度は自治体学校、栃木自治講座、市町村議会議員研修会に参加しています。

* 年会費には自治体問題研究所発行の月刊誌「住民と自治」の購読料が含まれます。

まとめ

地方自治体議員として貴重な情報収集及び研修の場となっている。